

県内経済3団体トップ、今年の決意

「労い、次代に繋げ 浩浩と大局観

県内経済3団体トップが11日、岐阜市内でそろって年頭の記者会見を開いた。堅調な景気は続くものの、米中の貿易摩擦や株価の乱高下など不透明感が増す中でスタートとなった2019年。各トップは「繋」「労」「浩」の漢字で今年に懸ける思いを表し、決意を述べた。(鈴木隆宏)



今年の意気込みを漢字1字で示す(右から)小川信也(県経営者協会)、村瀬幸雄(県商工会議所連合会)、中村源次郎(県経済同友会)代表幹事。岐阜市長良、岐阜グランドホテル

県商工会議所連合会の村瀬幸雄会長は、「繋」を挙げた。「平成から次の時代につながる。県内15の会議所とつながり増して取り組む」とし、「IoT(モノのインターネット)時代

に人と物のサービスの組み合わせやつなぎ直しが、今年いろんな業界で出てくる」と予見した。事業方針では、リトニア製品の普及による経済交流推進など国際交流の充実や、東海環状自動車道西回りルート完成に向け、効率的な道路網形成への提言活動を行う。

「働き方改革推進委員会(仮称)」を発足し、働き方改革に取り組みに当たった課題を整理して好事例を紹介する冊子を作成。ミスマッチによる早期離職防

止のためにインターンシップの普及促進に取り組み。県経済同友会の中村源次郎代表幹事は水の広大な様を表す「浩」の字を選んだ。「大海のように泰然として大局観を持ち続けることが大切」とし、「適切な経営判断をするには、自分なりの大局観を持つていないといけない」と自戒の意味を込めた」と述べた。

5月に開く県サミットで行政と意見交換。岐阜市のまちづくりにしても検討する。引き続き積極的な提言活動を展開する。

米中摩擦で変化多い年

3団体懇親会、景気見通し

県商工会議所連合会、県経営者協会、県経済同友会の県内経済3団体は11日、新春懇親会を岐阜市内で開いた。約320人が出席。平成最後の懇親会に出席した経営者からは、平成の時代を振り返りつつ、2019年を「米中貿易摩擦などで変化の多い1年になる」

などの見通しが聞かれた。「バローホールディングスの田代正美会長兼社長は、平成の時代について「技術革新で業態の垣根がなくなっ」と指摘。「これから変化は止められない。業界再編はさらに進むだろう」との見通しを示した。TYKの牛込進会長は

「平成は波瀾万丈だったが、結果的には良くなってきた」と総括。「いい会社とそうでない会社の優劣がはっきりした。新しい市場や新しい価値をつくる新製品を出してきた企業が今後も伸びる」と話した。ヒマラヤの後藤達也社長は、消費者のニーズが著し

く変化した平成を「激動の時代だった」と振り返った。本業のスポーツ用品からアウトドアやファッションなど業態の幅を広げており、「お客さま目線でニーズを捉え、チェンジの年にしたい」と意気込んだ。

自動車用アルミダイカスト部品メーカーの美濃工業の杉本潤社長は「平成に入ってグローバル化が一気に進んだ」と強調。「変化があれば、チャンスは必ずある。チャンスを捉えられるかどうかだ」と語った。セイノーホールディング

の田口義隆社長は「自社だけで進めるのではなく、これからはアライアンスを組むと力が出る時代になる」と指摘。「アライアンスを組む相手をよく理解し、互いの強みを生かしながらコクリエーション(共創)していくことが重要だ」と述べた。

電算システムの田中靖哲社長は「株価が乱高下するなど、先行きは本当に不透明」との認識を示す。「当社は景気動向と少し遅れて影響が出るため、しばらくは好調が続くだろうが、突発的なことが起きてもおかしくない」と話した。